

平成 28 年度事業報告書

1 会議等の開催

経営所得安定対策の普及推進や、行政と農業団体等の連携体制の構築等の協議会事業を行うため、運営に関する事項を決定する総会及び幹事会等を開催した。

(1) 総会開催：1回

平成 28 年度通常総会

開催日等	内 容
平成 28 年 6 月 1 日 (県中央会 会議室)	平成 27 年度事業報告及び収支決算、平成 28 年度事業計画及び収支予算、会員の入会及び退会、神奈川県農業再生協議会の規約の改正等について

(2) 幹事会開催：1回

開催日等	内 容
平成 28 年 5 月 16 日 (県中央会 会議室)	総会提出議案の検討等

(3) 監査

開催日等	内 容
平成 28 年 5 月 23、24 日 (県農業会議、全農県本部)	平成 27 年度監査

(4) 内部監査

開催日等	内 容
平成 28 年 10 月 26 日 (全農県本部)	平成 28 年度上期(4 月から 9 月)内部監査
平成 29 年 4 月 18 日 (全農県本部)	平成 28 年度下期(10 月から 3 月)内部監査

2 事業推進

(1) 経営所得安定対策に関すること

ア 水田部会活動

(ア) 水田部会の開催に関すること

対象作物の平成 29 年度の生産数量目標の設定に関する意見等の水田農業施策推進のため部会(12 月 27 日)を開催した。

(イ) 経営所得安定対策のうち水田活用に関すること

制度推進のため、市町村及び地域協議会の連携支援や普及啓発資料の配布を行った。(8,000 部)

(ウ) 学校給食用県産米の確保対策に関すること

県、JA全農県本部、県農協中央会と連携して学校給食米確保運動に取り組みとともに、「108 運動」を通じて品質向上対策を図った。

イ 戦略作物振興に関すること

制度推進のため、市町村及び地域協議会の連携支援や、普及啓発資料（産地交付金詳細版）の作成配布を行った。（2,100 部）

ウ 普及啓発活動に関すること

県との共催により、経営所得安定対策推進のための担当者会議を開催した（12月20日）。また、地域協議会等に対するHPを活用した広報活動や、普及啓発資料の作成配布等を行い、制度の普及啓発、制度・施策の普及を図った。

（地域協議会への通知の発出 計20回）

(2)大豆・麦等生産体制緊急整備事業に資すること(H24～25年度事業)

大豆・麦等生産体制緊急整備事業に対する事業評価報告書を作成、報告した。
(H28年度が最終報告年)

(3)攻めの農業実践緊急対策事業に資すること(H25～27年度実施事業)

攻めの農業実践緊急対策事業に対する事業評価報告書を作成、報告した。
(報告終了)

(4)稲作農業の体質強化緊急対策事業に資すること(H26～27年度実施事業)

稲作農業の体質強化緊急対策事業に対する精算事務を実施した（事業未実施者に係る返納）

(5)収入減少影響緩和交付金に係る積立金管理業務に関すること

神奈川県担い手育成総合支援協議会の解散に伴い、平成28年度より本協議会が国から交付金の口座管理業務を受託し、加入者(125名)に対する積立金の支払い等を行った。

(平成28年度は「米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)」が発動した)

(6)その他協議会の目的に資すること

ア 研修会の開催

県、県農業協同組合中央会、全農神奈川県本部、県農業共済組合が主催する「平成28年度良質米研修会」（平成29年3月17日開催 県農業技術センター多目的ホール）において、平成29年度神奈川県水田活用の直接支払交付金(産地交付金)に係る情報提供を行った。

イ その他

経営所得安定対策等の円滑な事業推進のため、国及び県との連絡調整等を行った。(通知発出 随時)